

市民と市長の対話集会

第77回

タウンミーティング記録集



平成26年3月15日(土曜日)

会 場 恩多ふれあいセンター

時 間 午前10時~正午

東村山市

○開催内容

平成26年3月15日（土）午前10時、恩多ふれあいセンターにおきまして「タウンミーティング」を開催しました。36名の方にご参加いただき、ご意見をうかがいました。

●会場アンケート結果（住所地・年齢・性別について）

アンケート用紙は会場入り口で配付し、うち33枚を回収しました。

・アンケート回答者の住所地

恩多町	21人
青葉町	7人
その他市内	4人
未記入	1人
合計	33人

・年齢

20代以下	0人
30代	1人
40代	0人
50代	2人
60代	9人
70代	17人
80代以上	4人
合計	33人

・性別

男性	21人
女性	12人
合計	33人

○開催情報

●対象 市民の方（在勤・在学の方含む）

●申込み 申込みは不要です。当日、直接会場にお越しください。

（手話通訳・要約筆記が必要な方は、開催日の1週間前までに

FAXまたは電話またはEメールにてご連絡ください）

連絡先：東村山市役所 市民協働課 電話/(393)5111 fax/(393)6846

Eメール/kyodo@m01.city.higashimurayama.tokyo.jp

開催日	会場	時間
平成26年5月17日（土）	富士見公民館	午前10時～正午
平成26年6月26日（木）	市役所北庁舎	午前10時～正午

※6月のタウンミーティングは、小中学生のお子さんをもつ保護者の方を対象に開催いたします。

タウンミーティング記録（概要）

会場での発言内容は発言要旨を記録し、個人名は伏せさせていただきました。

【市長あいさつ】

皆さん、おはようございます。東村山市長の渡部尚でございます。

本日は市民の皆さんと私の対話集会ということでこのように多くの市民の皆様にお集まりいただきまして、感謝申し上げる次第であります。

また、常日頃は市政推進にあたりまして、市民の皆様には特段のご理解・ご協力をいただいておりますことにこの場をお借りいたしまして、厚く感謝申し上げたいと思います。

このタウンミーティングとっております対話集会ですが、市内13町ございますが、月に1回、各町に私がお邪魔をさせていただいて、地域で生活されている市民の皆さんから率直に様々なご意見をいただき、地域の課題や市政全体の課題を皆で考えてできるだけ皆さんの声を市政に反映できるように努力するという機会にさせていただいてまいりました。今日でトータル7回目ということでございます。市民の皆さんからは家の前の道路の穴ぼこの問題から、市の財政問題あるいは人事・政策等々いろいろな幅広いご意見をいただき、私も本当に勉強させていただいているところであります。

いただいたご意見全て実現できているわけではありませんが、何らかの形で改善させていただいたり、実現させていただいたものが概ね7割程度ということでございます。残りの3割については法的な問題や財政的な理由でなかなかできていない部分もありますが、忌憚のないご意見をいただき、より良い東村山づくりに資するようにしてまいりたいと考えております。

今年の冬は寒くて先月は大雪が2回も降りました。1回目の時はちょうど都知事選挙ということで私も大変心配しておりました。おかげさまで市内では大きな事故もなく、投開票事務も滞ることなくできたところでございますが、2回目は天気予報ではあんなに降るという予報ではなかったものですからちょっと私どものほうも油断したというと語弊がありますが、市の職員だけで対応するというところでやりましたところ、1回目よりも多く降ってしまいまして、1回目の時は事前に市内の建設業者の方に除雪作業をお願いしていたものですから駅前や投票所は速やかに除雪できたのですが、2回目はなかなかそうはいかなくて、大変ご迷惑をおかけいたしました。市内でもカーポートの屋根が落ちてしまったり、農家の方では約100棟ぐらいのビニールハウスが倒壊したり、大きな被害が出たところであります。

先日の3月11日で東日本大震災から丸3年ということで様々な報道もあったところでございます。改めて被災地の皆さんにお見舞い申し上げるということで、市でも地震発生時刻の午後2時46分には消防団のサイレンを鳴らさせていただいて、ご冥福をお祈りするとともに復興への支援を誓わせていただいたところでございます。東日本大震災以降、市民の皆さんの命を守る、安全・安心のまちづくりということが重要だということを改めて認識させていただいたところであります。

2月26日からは市議会が開催されておりまして、4月1日からの新年度の予算の審議をいただくということで、昨日から予算委員会が始まったところでございます。来年度の予算等については3月15日号の市報に記載させていただいております。予算規模としては、東村山市で初めて一般会計で

500億円を超えることになりましたが、皆さんからお預かりしている市税については全体の4割程度ということで、かつては半分くらいが皆さんに納めて頂いている税金が財源だったのですが、今は大体4割程度が税金で残りは国や東京都からいただく交付金であったり補助金であったり、あるいは起債と言って借金等で何とか賅っている状況でございます。

ご案内のとおり4月からは消費税も3%値上げされるということで、3億4000万円ほど消費税の増税分として国から交付される分が増えるのですが、当然、市のほうも支払いをする時には消費税を3%上乘せして払わなければならないということで、ほとんど行って来いかなと。これからますます高齢化が進む中で市民の皆さんが本当に安心して暮らせる東村山をつくっていくためにはまだまだ我々も努力しなければならない点が多々あるなと考えているところでございまして、議会で議員さんのご指導をいただいて、平成26年度4月からもより良い市政運営をできるように努力していきたいと思っております。

今日は限られた時間ですけれども、市民の皆さんが日頃お感じになっておられることを率直にご意見いただければと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。司会のSさん、どうぞよろしくお願いいたします。

【会場でのご意見】

～みんなが快適に暮らせる、活力と魅力にあふれたまち～ について

◆石橋周辺の道路整備について

(恩多町 Kさん)

野火止用水にかかっている石橋周辺は非常に危険なところで、何人か亡くなっている。そのうえ事故も多いので前に要望書を出したが、横断歩道橋の設置の検討・信号機・標識等まだ不完全なところについてもよろしく願いたい。それと工業団地内の道路補修を1回やってもらったが、2回目もやってもらえるということをお願いしたい。要望書を書いたのでよろしく願いたい。

◎ 市長回答 ◎

Kさんからは度々ご要望いただいて、その都度できる対応は取らせていただいていたつもりでございます。石橋のほうも歩行者専用の橋をかけさせていただいたところであります。ご指摘のまだ不完全だという点についてですが、信号ということになると市役所だけでなく最終的には公安委員会が判断して設置することになりますので、警察のほうとも協議させていただきたいと思っておりますし、工業団地内の舗装の関係については担当職員のほうで現場を見て判断させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

◎ 道路管理課より ◎

市道482号線1工業団地内の道路については現場を確認したところ、一部、劣化が見られるため、予算の範囲内で平成26年度中に前回と同様の補修をしていきます。

◆ふれあいセンターの維持補修費について

(恩多町 Oさん)

他の施設は築40年近い中でこの恩多ふれあいセンターは築14年と新しいほうだが、設備を個々に見ていくと老朽化しているものが出始めている。例えば館内の冷暖房を管理するガスヒーポンが屋上に4台あるが、そのうちの1台に先日、不具合が出てそれを交換すると40数万円の費用がかかるということになり、予算でいろいろ賄っているが40万円というのはかなりの金額で、それだけで備品の予算がなくなってしまうというような状況に陥った。それもたまたま4台中1台だけだが、行く行くは他の3台もそういった状況に差し掛かってくると思うが、予算もそんなに多くなく、ふれあいセンターの中の予算では他をいろいろ節約しながら備品等も蓄えながら何とか捻出している状況。その辺も予算外というかたちになろうかと思うが配慮いただきたいと思います。

◎ 市長回答 ◎

きれいに使っていただいていると再三申し上げてきましたけれども、確かに10年以上経っている

施設ですから、設備関係については当然もう買換えしなければいけない時期に差し掛かっているものもあろうかと思えます。

ふれあいセンターはふれあいセンター市民協議会の皆さんで運営していただいておりますが、一定額以下の備品や設備関係については市民協議会の裁量で市民協議会の持っておられる予算組みの中でやっていただき、それを超えるものについては市のほうで進めるというような取り決めになっていたかと思えます。その額に依りて市としても適正な予算措置を行い、支障の無いようにさせていただきたいというふうに思っております。

こちらのケースについてはまだ所管から直接話を聞いていないので具体的には申し上げられませんけれども、話を聞かせていただいて適正に対応させていただきたいと考えております。

◎ 市民協働課より ◎

ふれあいセンターにつきましては、最も新しい久米川ふれあいセンターでも築10年が経過しており、経年劣化による施設の不具合が各センターで生じております。大変恐縮とは存じますが、軽易な修繕や備品等の更新につきましては各センターの修繕積立金から支出をお願いいたします。修繕に要する金額が大きいもの（1件30万円以上）や躯体関係の大規模な修繕等は、市民協議会と協議のうえで修繕計画などを作成し、これに基づいた予算を獲得できるよう努力したいと考えております。また、施設の老朽化対策については、市民協議会連絡会の検討課題に挙げ協議していきたいと考えております。

◆資源循環部の地理的配置について

(栄町 Hさん)

今、予算委員会が始まった。101億710万円と大型になり、予算に対する組織の問題をお尋ねしたい。来年度から10部57課となる。今まで9部54課だったので1部増えて3課増えるという状態だが、一部市庁舎の中に丸々入っていない部署がある。循環型社会ということでごみ問題をテーマにしている我々としてはその1部を外したために市の中央部でなく外郭に行かなければいけないので不便。これは政策だと思うがどうしてそういう政策を取らなければいけないのか。中枢部を残して後はそこに置けないのか。今回、それについて1億2500万円を投入して新しい事務所をつくることになっている。リサイクルセンターを建てたばかりで、部署が汚くなったから事務所を建替えるというついでの話だが、利用者側からすると新庁舎ができるのも良いが、「予算がない」と言っている中でそういう偏った市政では困るのではないかとということで、この前もその部に言って散々話したが今まで使っている建物が古いから汚いというのではなく使い方が悪い。「中に入れてくれ」と言っても「そこは汚いから入れない」と言われるので、何をこの野郎、お前たちの使い方が悪いんじゃないかと。政策問題等々も市長によく考えていただいて、使い方をもうちょっと考慮して欲しい。

◎ 市長回答 ◎

Hさんがおっしゃっているのは資源循環部のことだと思うのですが、以前は環境部と言っていた部です。組織改正の度に資源循環部の取り扱いをどうするかということについて議論にはなっています。

日々、市民の皆さんが排出されるごみを適正に処理していかなければならないという大切な仕事をしている関係があって、どうしても現場に近いところにそれなりの意思決定ができる役職の職員を置

いておかざるを得ないということで、資源循環部についてはごみ処理場があります秋水園のほうに配置してきました。考え方として、例えば部長級を本庁において現場は現場の職員だけというようなことも検討しなかったわけではないんですけれども、やはり日々いろいろな問題が発生する中で部の長たる人間が現場に近いところにいると、いちいち現場の職員が本庁に来て判断を仰ぐということだと業務に支障が出る場合もあるので、そういう意味で現在は部長以下、資源循環部の職員は全て秋水園に置いているという状況があります。

ただ、先ほども若干〇さんのお答えの時に申し上げたように、環境系の仕事については昔、環境部にあった時には秋水園に置いていて、それでいわゆる地球環境問題だとか公害関係をやっていたのですが、環境についていうとむしろ本庁に置いておかないと全庁的な対応が取れないケースもあって、環境系だけは本庁に移行したという経過があります。これもどこの部の中に所掌するかというのはいろいろ議論があって、当時は都市環境部の中に置かせていただいて今、公園や緑行政と一緒に環境を担っているのですが、なかなかそこもうまくしっくりマッチングしない部分がございます。地球環境問題それから震災以降、放射能の問題だとかいろいろな課題が出てきたり、最近、非常に多いのは生活環境の問題が増えてきています。これは空家対策だとか、地域猫と言われる野良猫だとか動物の問題、こういったことも度々市民の皆さんから苦情をいただいたり、議会でも課題になっていることもあって、こういう住環境問題も含めて環境行政を担うということで今回、先ほど申し上げたような位置づけをさせていただいています。

そういうことで本来は資源循環部の中で環境行政を担うというほうが組織的にはいいのですが、やはり場所の問題として秋水園に環境を置いておくという支障があるので今、申し上げたようなかたちになっているところであります。これが資源循環部と本庁の我々理事者との距離を空間的にはつくってしまっていることがあるので、十分に意思疎通が図られていない嫌いがないわけではありませんが、そこは定期的に部長・次長・管理職と我々理事者が十分協議することによって今後も補ってきたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思えます。

それから事務所棟の建替えについては、前にお示しをしたリサイクルセンターの建設費12億数千万円の枠の中に収まるのであれば進めさせていただきたいということはこの間、申し上げてきました。ご覧のようにあれも極めて古い建物で著しく老朽化してしまっていて、平屋ですから震災の被害等はあまり想定できませんが、災害復旧時においてはごみ処理の問題というのはかなり大きなテーマになってまいりますので、万が一あそこが崩壊してしまうようなことがあるとその後の復旧作業も非常に大きな問題となることから、今回、総額の12億数千万円の枠の中で収まるということから事務所棟についても建替えを決断させていただいたところでございます。こちらの施設は建てて14年も経っているそうですが市民の皆さんに大切に使用いただいているのでそんなことを見習わせていただいて、今後、使い方が悪いというようなご指摘をいただかないように、新しい建物はきちんと大切に使用させていただければと考えています。

◎ 施設課より ◎

Hさんよりリサイクルセンター工事現場見学会のあとお話がしたいとのことでした。その際、入室できなかった部屋とは、現在、施設課で使用している事務所内奥にある部屋のことだと思いますが、その場所は主に書庫として使用しており、汚いということではなく個人情報などの書類があることから入室制限をかけております。打合せ場所としてそこを指定されましたが、そのようなことからそこの打合せをお断りし、通常打合せを行う別室をご案内し、お話を伺ったものであり、ご理解願います。

◆公共施設再生計画について

(恩多町 Eさん)

30名ほどのコーラスに所属しており、メンバーが市内全域に散らばっているので中央公民館が一番便利。中央公民館のホールの隣のリハーサル室が程よい広さでいいが、ホールと併せて借りる人が多く、競争率が高くて、借りやすい音楽室だと狭くて入れないので萩山公民館の集会室を使っている。

先日、公共施設再生計画の説明会に参加した。公共施設再生計画の基本方針に「箱モノに頼らない」というのがあり、それをすごく危惧している。萩山公民館は30数年経っていて要補修という時期になっているが、公共施設が老朽化して建替え等になった時に「箱モノに頼らない」というのは「もう潰して無くしてしまって箱モノに頼らないでくれ」と言っているのか。例えば恩多ふれあいセンターも無いと困る。老朽化したモノは潰して無くすので我慢してということなのか。

◎ 市長回答 ◎

公共施設再生計画についてご質問・ご指摘がございました。今、東村山市が所有している箱モノと言われる建物、市民の皆さんにお使いいただいているもの、あるいは市の職員が使わせていただいているものを含めて208施設ございます。そのうちの64%が築30年以上経っていて、だいたい昭和40年代後半から50年代の半ばぐらいにかけて建設された建物が多いわけで、中央公民館はEさんたちが大運動されて建設され、これも40年近く経つわけで、あちらこちら傷みが激しくなっているところですよ。それから市役所がそのちょっと前にできあがってまして、これも旧の耐震基準のままになっています。

昨年の調査でそれらを今後30年間で建替えも含めて全てを維持管理していくには、約905億円のお金がかかるであろうという試算が出てきました。30年で900億円というと1年間でだいたい30億円が必要になってきます。現在、東村山市が施設関係の維持補修等にかけているお金が年間だいたい最大で20億円ぐらいですが、まず子どもたちが日常生活する場であり、万が一の場合は避難所にもなる学校について早期に耐震補強しようということで、一昨年度までに全て耐震補強が完了しております。今は外壁改修とトイレ改修をやっておりますが、それ以外の施設についてはどうしているかということでもあります。

結論を申し上げますと、今あるままで全部を維持していくというのは財政的にもかなり困難なので、建替えなければならないような時には場合によっては複合化させていただくとか、例えば今まで単なる集会施設だったものを閉鎖させていただいて学校を新たに建替えるようなところの学校施設の一部に集会施設機能を入れさせていただくとか、そういう多機能化することによって財政負担を減らせないかということで検討しているところでもあります。

実は公共施設の再生というのは当市だけでなく日本全国で同じ課題を抱えています。高度経済成長期にいろいろな箱モノや道路や橋等の社会インフラができて、それが今、一斉に日本全国で更新時期を迎えて、更新が適切に行われていないと笹子トンネルの崩落事故のような命に関わる事故になりかねませんので、市としてまずは安全にお使いいただけるように危ない箇所については順次耐震化だとか補修・補強をしています。先ほども運動施設についてご指摘いただきましたけれども、そうい

うことを今考えていまして、「すぐにこの施設を無くします」ということを市の方針として出したものではありません。公共施設再生計画をつくって先行している自治体によっては『床面積を総量で何%削る』という方針を出している自治体もあります。東京では多摩市さんがかなり先行してそういう方針を立てられて、地域に7館あった図書館を3館に集約するとかそういう計画で今、市民の皆さんと協議しているという話を聞いていますが、東村山市はまだそこまでの状況に至っていません。

ただ、老朽化して、もし建替えなければいけないような局面があれば、そのまま単発施設として建替えるのではなくて何らかのプラスアルファの機能を付加するなり、あるいは隣接する学校のほうにその機能を持たせることによって地域集会施設は閉鎖させていただく等、いろいろやり方はあろうかと思っておりますので、そういうかたちで考えています。

公共施設の問題で非常に難しいのは、お使いいただいている市民の皆さんにとっては極めて重要なものですが、お使いにならない市民の方にとっては「税金の無駄だ」と言われるケースも非常に多くございます。とは言え、市民の皆さんがそれぞれの地域で安心して豊かな市民生活を送っていただくためには我々としても公共施設というのは欠くべからざるものだと思っております。今後はより多くの市民の皆さんにご利用いただくことも考えて、公共施設に多くの市民の皆さんが集ってそこで人と人のつながりや絆を深めていただく。そのことが巡り巡って地域全体の活性化に資するように、単純に公共施設の建物の再生をするだけでなく公共施設を通じて地域コミュニティをもう一度再生するとか再活性化するようなしなかけをもう一方で考えていかないと、「お金がないから建物を減らしていきます」というと非常に寂しい話というか後ろ向きな話にしかならないので、いかに限られた財源の中で有効に活用していくかということがポイントになろうかと思っております。例えばふれあいセンターの場合は市の施設ではありますが市民協議会の皆さんに運営していただいております。逆に市民の皆さんに運営していただくことによって非常にきれいに市民の皆さんに大事にお使いいただいております。これから市民の皆さんにどこまでお願いできるかというのはあるのですが、運営の在り方そのものも検討していく必要があるかと思っております。

「箱モノに頼らない」というのは表現としてはちょっと刺激的な言葉かもしれませんが、電子通信機器が非常に発達してきていますので、年齢によってインターネットの活用度合というのは違いますが、わざわざ窓口を設けなくてもコンピューターやインターネットを活用して市民サービスを展開できるような部分もありますので、何が何でも箱モノを建てて人を置かないと行政サービスが全てできないというわけではないという意味合いで「箱モノに頼らない」ということを申し上げたところで、ちょっとそこが刺激的で全て建物を無くしてしまうということを想定しているものではないということをご理解いただきたいと思っております。

ただ、これから人口が減少して、地域によっては逆に施設が要らないのではないかというようなことも遠い将来には想定されるところもありますのでそういうことも視野に入れながら、とりあえずここで公共施設再生の方針は立てさせていただきましたので、施設ごとの具体的な議論については26年度以降、策定に向けて協議させていただきたいと思っておりますので、公共施設を使われていない方もぜひ関心を持っていただいて、ぜひ多くの市民の皆さんにどうするかということを市民的にご議論いただけるとありがたいなと考えています。

◆避難所運営連絡会について

(青葉町 Oさん)

昨年2月に市からの呼びかけがあり、青葉小学校の避難所運営連絡会を始めた。平成25年度はマニュアルをつくり皆さんに発表できる段階になった。1年間活動した中でぜひ皆さんに聞いてほしいことがある。というのは予算が全然ない。今、防災安全課と活動しているが一銭もない。パソコンに詳しい方がマニュアルをつくって、それを運営連絡会の中で討議して、25年度の最終版として今月19日に連絡会のメンバー29人に渡す。来年度が始まったらすぐに自治会等関連のところに見せながら協力を仰ごうということでやっている。予算がないのは十分わかっているが必要なところには出していただきたい。初動予算でいいと思う。予算が全然なくて初めに困ったのは、小学校に入った時の名札がなく、子どもが「変なおじさんたちがうろうろしている」と不審がる。何か役員等をやっていれば名札があるが、やっていない人は名札も制服もない。それで学校にお願いして校章が印刷された名札をつくらせてもらった。

それと今、市民部の防災安全課が窓口で直接やっているが、市としての捉え方として市民部だけにおんぶに抱っこでいいのか。

それとこれから小中学校22校全部でやるが、その時に予算とか他所との関連とかきちんとしてほしい。早急に検討してもらいたいのは、学校の避難所要員がまだ決まっていない。避難所要員というのは我々の避難所が立ち上がる時に市から飛んできて学校を開けたりする係だが、この方たちが災害が発生して初めて来ててもわからない。今回、新たに立ち上げる時には少なくとも1人は「私が避難所連絡所要員になります」ということで来ていただきたい。青葉小学校は立ち上がってやっているがまだ避難所要員の顔は見たことない。そういう方が来て「これやって」「あれやって」と言ってもお互いにやりづらい。以上3点をわかる範囲で教えて欲しい。

◎ 市長回答 ◎

青葉小・化成小・萩山小はモデル地域ということで先行して25年度に避難所運営連絡会を立ち上げまして、Oさんはじめかなり長期に亘りまして度々お集まりいただきご審議いただいたり、実際にいろいろご活動いただいて、本当に感謝に堪えないところでございます。

25年度についてはとりあえず話し合いの段階というようなところがあって、特に予算付けしていなかったのは私も迂闊で本当に申し訳なく思っています。Oさんがおっしゃられるように今後、連絡会としてきちんと初動を立ち上げて活動するとなるとやはりそれなりにお金も必要になるだろう。市役所もそんなにどんとお出しできる状況ではございませんが、そこは早急に検討させていただきなというふうに思っております。それから当然、防災ということになりますので防災安全課が窓口になっていますが、その先例えば学校ということになると教育委員会との話し合いでいちいち校長先生・副校長先生と住民の皆さんで「この部屋を使っていいのか駄目なのか」という議論をしていただくよりは、教育委員会と市長部局の中で大枠としてどういう方針で臨むかというところをもう少し組織として明確にしないと逆に市民の皆さんに迷惑をかけるのかなというふうに最近、私も思っています。ずっと現場サイドで動いて状況によってどうするか考えようと思っていたのですが、3校のモデル校の立ち上がり状況を見ながらもう一度全庁的に避難所のあり方について窓口は防災ですが会議の時に必要な教育委員会だとか福祉所管とか障害者の方、避難される方は男性ばかりでなく女性の方もいらっしゃるいろいろな状況のことがあるので、関係する所管全部とは言えませんが、「市役所が全庁的に避難所に関わるんですよ」というような姿勢と実効性があるような関わり合いを

どうやって持っていけるかというのはちょっと検討して26年度中には何らかの方向性を出せるようにしたいというふうに思います。

それから避難所要員については庁内でいろいろ議論があったのですが、比較的その避難所の近くに住んでいて迅速に駆けつけられるであろうという職員を割り当てはしているのですが、まだ個々の避難所運営連絡会等の会議に出席できる体制にはございません。ここはお役所的だと言われればそれまでなのですが、現課との仕事の分担をどうしていくとかいろいろな課題が出てまいりまして、役所の場合、辞令でどういう任用をするかかなり細かく決めておかないといざ動き始めて「そうじゃなかった」というようなこともないとは限らないので、その辺の事務的な整理をしてどういう立場で避難所の要員として出すのか。指揮命令は災害対策本部に帰属して、避難所運営連絡会の皆さんのどういうところをどういうかたちでサポートするのかもう少し詰めてから地域のほうに顔出しをさせていただければありがたいかなというふうに考えています。先行して動かれているところの皆さんにとっては「なんかまどろっこしいな」と思われていらっしゃると思うのですが、そこは多少『役所』という組織上の制約もあるのでご理解いただきたいなと思います。そこはできるだけ早めにしてできるようにしたいなと思います。今、ようやく避難所に関しても3校で、今後、できるだけ早期にいろいろな学校に避難所運営連絡会を立ち上げていきたいと思っています。

今後、想定される多摩直下型を含めて首都直下型地震があった際には、東村山では最悪の場合は震度6強の地震が襲って、2万3000~4000人ぐらいの方がかなり大きな被害を被られて避難所で生活しなければならないというふうなことが出ています。これはあくまでもシミュレーションですが実際にはもっと多くの方が避難所に来られる可能性もあるし、もっと少ないかもしれない。それはわかりませんが、我々としては東京都のシミュレーションに基づいて避難所が円滑に立ち上がって運営できるようにしたいと考えています。

東日本大震災以降、私も何回か被災地にお邪魔して向こうの市長さんや町長さんといろいろ話をさせていただいているのですが、やはり避難所生活はできるだけ短期間で済むように「次の仮設住宅づくりを検討しなければいけないですよ」というアドバイスをいただいています。今のところどこに何戸どういうかたちで仮設住宅をつくるのか等ということについてもまだ大雑把な方針しか市のほうも取りまとめてございませんので、次なるステップとしてまずは避難所、それから仮設住宅のあり方、それからその後の復旧復興、トータルとしてどういうふうに進めていくのかということとはできるだけ市役所が総力を挙げて大きな方向性を出していく必要があるのかなと今、考えておりまして、新年度からは環境安全部という新しい部をつくります。そこは今までの防災安全課と新たな課として住環境を含めた環境政策を所掌する環境・住宅課、それから交通安全・防犯といった治安関係の地域安全課という3課で一つの部として、環境問題と併せて最大の課題であります市民の安全安心を守る部というのをつくってまいります。今も市民部長をはじめ一生懸命やっていますが、市民部は市民窓口から産業振興まで幅広く所掌しているので、安全に少し特化した部署でももう少し機動性を持って動けるほうがいいのではないかという判断で市民部から防災関係だけ独立して、あと都市環境部の一部と合併することで新しい部署をつくってまいりますので、これからもう少し機動力を持って迅速に対応できるように努力したいと思っています。ご迷惑をかけていますがよろしくお願ひしたいと思っています。

◎ 防災安全課より ◎

避難所運営連絡会の設置については平成25年度から化成小、萩山小、青葉小のモデル校3校にお

いて立ち上げてきたところですが、平成26年度以降はモデル校以外への避難所運営連絡会の設置を進めていきます。避難所運営連絡会設置に係るスケジュールが当初よりも遅れていることもあり、まずはモデル校以外の地域に対して地区ごとに分け、避難所運営連絡会の概要と今後のスケジュールについて市民や学校関係者を対象として説明会を開催し、説明会が終わり次第、各地区ごとに1校ずつ避難所運営連絡会を順次設置していく予定です。

避難所運営連絡会の事務局はこれまで防災安全課のみで行っていましたが、平成26年度以降は教育部にも協力をいただき避難所運営連絡会の設置体制の強化を図っていく予定です。

また、災害対策本部の情報収集や避難所での災害応急対策に従事する要員として、学校近隣に居住している市職員から避難所要員を任命し、避難所運営連絡会の活動に対しても参加を呼びかけ、市の協力体制を強化していく予定です。

なお、避難所運営連絡会の設置に関しては学校関係者などとの連携が不可欠であることから、教育委員会ほか関係部署との調整を図りながら進めていきます。

◆震災時の自宅避難者への支援について

(恩多町 Hさん)

東村山市の災害対策で避難所の運営が昨年からはじめて今年、説明会がある。その後また個別に避難所の運営が具体化されると思うが、今の避難所は1万4000人ぐらい収容可能だと聞いている。東村山市の人口を15万人とすると、90%以上の人が他のところに行くか自宅に避難する。90%近い自宅避難者に対しての東村山市の援助の方法をどうお考えなのか。

◎ 市長回答 ◎

今、ご指摘いただいた1万4000人の避難者収容というのは、平成18年の東京都の災害想定で出てきた東村山市の避難者数が1万3668人だったものですから、1万3000~4000人ぐらいの方を収容できるようにということで、小中学校が全部で22校ございますので各学校500人程度収容できれば何とかかなかなというふうに考えていたところでございます。

しかし、東日本大震災を踏まえて東京都が平成24年に災害想定を大幅に見直しまして、東京全体でも被害の規模がレベルによっても違うのですが概ね2倍3倍というような状況になっています。東村山市もそれまで震度5強の揺れが想定されていたのですが、これが震度6弱になったことで倒壊する戸数それから延焼する戸数も大幅に伸びていまして、多摩直下型の地震で2万3504人の方が自宅で生活できなくなる状態になるのではないかというシミュレーションが出されていまして、1万人ほど増えることになりましたから、現在、市としてはまずそれらの方をどのように受け入れていくか。今まで各学校500人くらいだったら何とかかなかなと思っていたのですが、単純計算で1000人以上を各避難所で収容しなければならないということになります。小中学校の体育館が避難所として想定されるのですが、面積からいうと小学校でだいたい250人、中学校の規模でだいたい320人ぐらいが体育館で収容できる面積です。一人3.3平方メートル、一坪にお二人で寝るという計算をするとそのぐらいで、残りの方は教室等で収容しなければなりません。授業との兼ね合いでどうしていくのかというのがまだです。実は震災から3年経過し、東京都の新しい災害想定が出て2年ほど経っても申し訳ないのですが未整理でして、こうした避難所に指定されていないような公共施設も含めてしばらくそこで何とか収容していかなければならないだろうと思います。

ただ、2万3000～4000人の方を収容できたとしても、ご指摘のように市内には15万人以上の方がお住まいですから、それらの方々は自宅の状況にもよりますけれども基本的には自宅で継続して生活していただくというような状況になります。ただ、そこでライフラインが切れたり、首都東京が大打撃を受けると食糧等の入手も非常に困難になる状況もあろうかと思しますので、そういった方について生活が何とか成り立つように市としてもそれぞれの小中学校の避難所を拠点として情報の提供や物品の提供等をしなければならないのではないかとということが想定されています。その場合、避難所から各個別のお宅に市役所の職員が一軒一軒回って情報をお伝えするというのは現実的には不可能でございます、市としては避難所運営連絡会を立ち上げていただいているそれぞれの地域の自治会だとか各種団体をベースにしながら、自宅で待機されていらっしゃる方について少なくとも情報の伝達等をやらざるを得ないのではないかとこのように今、考えているところでございます。

そういう意味で今、東村山全体では自治会の加入率がだんだん下がってきてまして52.3%です。多摩地区では比較的まだ高いほうなのですけれども、それでも半数ぐらいのお宅は自治会に加入されていない状況なので、こういった方の自治会の加入を促進したり、最近開発されたところでは自治会を全くつからないところもあるのですが、そういうところに何とか自治会をつくっていただいても万が一の場合には連絡をしていただかないと、我々も最大限の努力はしますが行政から一事が万事全てをお伝えすることはなかなかできませんので、ぜひ万が一の場合にはそういった自治会等を通じた市民の皆さん同士の相互支援あるいは情報のやり取りをしていただけるとありがたいなというふうに考えています。

まずは避難所をどうするかということで、25年度については菟山小学校・青葉小学校・化成小学校の3つについて避難所運営連絡会を立ち上げていただいて、個々具体的に例えば「この教室までは使っていてですよ」というようなやりとりを学校とさせていただいてまして、これを26年度以降、野火止小学校や大岱小学校など全部の小中学校に順次、避難所運営連絡会が立ち上げられるように取り組みを進めていきたいと考えています。平時の際から市民の皆さん、学校、それから市役所の担当職員が顔の見える関係にあるのとないのではやはり避難所の運営がスムーズにできるかどうか違ってきます。今、防災無線をデジタル化していますがそれで全て事足りるわけではありませぬので、やはり万が一の場合の連絡網、情報・通信網が断ち切られた場合には人づてで情報を伝えていただくようなことが大切になってまいりますので、そういう意味では平時から住民の皆さん同士の顔をつないでいただくような取り組みを進めていきたいなと考えているところでございます。

◎ 防災安全課より ◎

平成24年度に東京都防災会議が公表した「首都直下地震等による東京都の被害想定」によると、市域への影響が最も大きい多摩直下地震では避難生活者数が2万3504名発生するとしており、東村山市の人口の約15%にのぼる避難生活者数が想定されています。

なお、自宅建物が火災や倒壊の危険がない時は、あえて避難の必要はないため自宅にとどまり生活することとなります。

また、東村山市地域防災計画においては、市内の避難所に被災者を受け入れることが困難な場合は、被災者の他地区（近隣の被災地区若しくは小被災地又は隣接県）への移送について東京都に要請することとなっています。

自宅避難者に対しても水・食料・生活物資等の配布を行います。配布場所については市が開設した避難所となるため、配布の際は自宅避難者に避難所へ取りに来てもらう必要があります。あらため

て、ご家庭での3日分の備蓄をお願いします。

この場合、自宅避難者への情報発信については、防災行政無線や広報車、ホームページ、ツイッター、避難所の掲示板等を活用することとなります。

～みんなで支え助け合う、健やかにいきいきと暮らせるまち～ について

◆介護予防大作戦 in 東村山を継続して欲しい

(恩多町 Mさん)

先日、市民センターであった『介護予防大作戦 in 東村山』というイベントに参加した。高齢化が進んでいる影響もあると思うが、非常に盛況で講演の内容も素晴らしく、いいイベントだと思った。恩多町も昨年、恩多ふれあいセンターでやったが、PRが少なかったのか盛り上がりなかった。ぜひ来年度もやって欲しい。恩多町も高齢化が進んでいて、77歳以上の方が約1200人いるが、毎年100人ぐらいずつ増えている。健康が一番大事。ふれあいセンターを使ってやっているグループも結構いっぱいある。我々団体が一緒になって今後進めていきたいと思いますという話も出ているので、来年度も恩多町としてもPRしていきながらぜひやっていただきたい。

◎ 市長回答 ◎

介護予防大作戦の関係でご意見いただきました。介護予防大作戦は24年度から各町単位で行っていただけるようになりまして、25年度は2年目ということでやっていただいたところでございます。当然、市のほうも微々たるものですが少し予算をつけさせていただいて、各町の保健推進員さんや福祉協力員さん、あるいは体力づくり推進員さん、それからいきいきシニアの皆さんや老人会の方々、それから各地域の包括支援センターのケアマネージャーさん等のワーカーさん、それから民生委員・児童委員の方、いろいろな団体の方に入らせていただいているものでございます。

高齢化がますます進行して、65歳の方を高齢者と言っているのかということもあるのですが、今、東村山市でも65歳以上の方の比率が24.05%(平成26年1月1日現在)を超えてまいりました。あと75歳を超える方々の比率もどんどん高まっています。それに併せて医療給付費や介護給付費がどんどん伸びているという状況があって、市としてもできるだけ市民の皆さんにはお元気で健康な状態で長生きしていただきたいというふうに考えているところであります。

今、議会でもご指摘いただいているのは、各町で行った介護予防大作戦でも申し上げさせていただきましたが、多摩小平保健所で発表している65歳以上の方の健康寿命、介護保険を活用しないで自立した状態が何年続くかという統計が出ていまして、東村山市は男性が15.4年ですから年齢に換算すると80.4歳までが平均的には介護保険を受けないで自立した状態ということでもあります。女性が17.1年ということで年齢にすると82.1歳までは平均すると介護保険をお使いにならないでお元気でいらっしゃるということです。ただ、小平保健所管内全体の平均ですと男性が16.1年、年齢にすると81.1歳です。女性が17.5年で年齢にすると82.5歳ということで、残念ながら東村山市は男性も女性も若干ですけれども北多摩北部5市の平均値を下回って早く介護保険をお使いになる方が多いということが言えるかなということでございます。これはなぜかということで、今、市としても調査しているのですが、恐らく東村山市の場合は比較的介護施設等が身近なところであって使いやすい

いという利便性があるということと、市内には都営住宅等が非常に多くて、独居の方が非常に多い。一人暮らしの方はちょっと具合が悪いと介護保険を使われるという方が多いのではないかとということが推測されます。ご家族が多い方は多少弱られてもご家族の方がケアして下さるのでなかなか介護保険を使わないでも生活にあまり困難がないということで、大家族で暮らしてらっしゃる方は比較的介護保険を使われる年齢が高いということが統計上言えるのかなと。そういうことで東村山市は若干健康寿命が周辺市に比べると低めに出ているということなのだろうと思います。

ただ、これから考えなければならないのは、いわゆる団塊世代の方も今後70歳を超えられ、更には後期高齢期に入られると、爆発的に医療給付費それから介護給付費が増えるのではないかとということが想定されていて、今、国をあげて病気の予防あるいは介護予防に力を入れる施策を取るような方向に動いてきています。市の財政の問題だけではなくやはり元気で長生きするというのはご本人にとってもご家族にとってもすごく大事なことなので、東村山市もできるだけそういう方向に進めていきたいというふうに考えています。

介護予防あるいは病気の予防というのは、70歳代・80歳代になってからの問題ではなくて実はもっと30代40代ぐらいの時から生活習慣に気を付けていくようなことを長い期間をかけてやっていかないといい結果が得られないということも言われていますので、これからいろいろな住民組織、団体の皆さんとも協議しながら、東村山全体で介護予防あるいは疾病予防を市民総ぐるみの運動として展開できるように、市役所としても最大限の努力をしていきたいなというふうに考えています。

26年度についても介護予防大作戦の予算を計上させていただいています。社会福祉協議会とも協議させていただいているところで、基本的には今年の枠組みと同じような枠組みでできるのではないかなと考えています。Mさんからご指摘いただいたように多くの皆さんが自らの問題として捉えていただいて関心を持って、日頃からいろいろなコミュニティ活動に参加されたりちょっとした運動をしていただいたり、ちょっと栄養に気を付けていただくような取り組みを日常生活の中で一人ひとりの市民の皆さんが取り組めるような仕掛けというか、広報活動というのもすごく大事になってきます。市としてもそこは知恵を使わせていただいて、各町で行う介護予防大作戦に多くの人にご参加いただけるよう我々も努力させていただきたいというふうに考えておりますので、ぜひまた恩多町でやられる際には率先して多くの人に声を掛けていただいてご参加いただけるようお願いしたいと思います。

介護予防大作戦を推進したが、残念ながら恩多町でやった時に一般の人の参加が少なかった。なぜか自分なりに考えたが、PRが徹底できない。市報でも年一回しか出せないという決まりがあり、2回、3回というだめ押し的なことができない。社協は2回ぐらいやってもらえる。我々の地域でできるのはポスターをつくったり口コミが精いっぱい。今回のタウンミーティングも司会のSさんが一人ひとり電話して皆さんに声掛けして皆さん来たと思う。声掛けは重要だが、それ以上にプラスアルファが必要ではないか。個人が声をかけられないところもいっぱいある。その人たちはどうしたらいいか。町に掲示板が少なすぎて皆さんわからない。介護予防大作戦だけでなく保健推進員や福祉協力員、体力づくり推進員が介護予防のために一生懸命頑張っている。ところが何をやっているのか一般の人には見えない。ぜひ各自治会に掲示板を立てるよう援助してそういうPRを推進して欲しい。公民館もスペースが少ないのでいろいろな団体がやることをなかなか周知できない。ぜひPRの場、まずは掲示板を増設していただきたい。(恩多町 Tさん)

近くにスーパーがあって多くの方が利用しているが、その中の飲食コーナーに掲示板があるので、行政もそういう市内の商業施設と連携して掲示板的貼り出し先として視野に入れてもらえたらと思う。

(恩多町 Eさん)

◎ 市長回答 ◎

全体的なことを申し上げますと、介護予防大作戦のPRの仕方についてはもう1回ちょっと要検討で、市としても市報の載せ方を少し工夫する必要があるなと思っております。

それから掲示板的の関係については、市が設置している掲示板的というのはほとんどございまして、ほとんどが自治会で設置いただいています。現在、申請いただければ市民協働課のほうで補助金制度があるので、それぞれの自治会の会長さんに所管のほうから「ぜひ掲示板的の設置を検討してください」「市もこういうかたちで補助金を出します」とご連絡して、自治会長さん宛てにPRさせていただくような取り組みもしなければいけないかなと思っております。

それからEさんから良いご指摘をいただきました。人が多く集まるスーパーのような商業施設にそういう市あるいは市が後援しているような活動、あるいは市民の皆さんが自主的にやっていらっしゃるのも含めて掲示板的ができないのか調査をさせていただいて、お貼りいただけるということであればそういうところにも掲示板的できるようにしたいと思います。

別に市役所を通さなくても市民の皆さんが行けば、お客さんから言われればお店としても無下にはされないんじゃないかなと思っておりますので、効果があるのではないかとと思われるところには皆さんのほうでも積極的にお出かけいただいてPRに努めていただければありがたいなというふうに思います。

Eさんは市から企業に対してある程度援助を出して、そういう場を積極的につくってもらおうというのを要求しているのだと思う。

(恩多町 Tさん)

◎ 市長回答 ◎

わかりました。

◎ 高齢介護課より ◎

介護予防大作戦は各13町での地域開催とその集大成としての中央大会をそれぞれ実行委員会を組織して開催しています。今年度は台風や雪など天候に恵まれず、参加人数は昨年を下回りましたが、地域開催、中央大会共に一定の成果は得られたと考えます。次年度の開催については、各町の実行委員会にて決定することになりますが、介護予防に取り組んでいる団体を今後も支援してまいりたいと考えております。

◎ 市民協働課より ◎

自治会が設置する掲示板上につきましては、掲示板的の設置や修繕費の一部(1基につき工事費の2分の1、上限3万円)を補助する制度がございますので、市民協働課にご相談ください。また、公民館に限らず、ふれあいセンターなどの市内集会施設につきましても事業を周知する掲示板上のスペースがございますので、こちらも是非ご利用ください。

◆障害者が買い物しやすい環境整備を

(萩山町 Tさん)

私は視覚障害者で、最近道路からスーパーの入口までの誘導がなく、スーパーに行けなくて困っている。スーパーと話しても「土地の権利は違う」と話にならない。条例化してもらえないか。大手スーパーに関しての条例はあるが中規模のスーパーはあてはまらない。私たちは大手スーパーだと大きすぎて迷子になってしまうのであまり関係ない。小規模のスーパーになってくると道路からかなり敷地内に入らないと入口がないところが多い。そういうものに対してわかりやすいかたちを取らせる方法を市で考えて。店があっても買い物難民になってしまう。まして小さな店舗が無くなっていっているので余計買い物ができない。市で「スーパーをつくる時はこういうふうにしなさい」と条例化して。これからつくる店舗だけでなく10年遡ってできるようにして欲しい。特に萩山町はスーパーがないのに数少ないスーパーにさえ行きづらい。私たちにとってこういうのは生活に困る。開発はいいけれども、こういう人たちがいるんだというかたちでの開発を考えて欲しい。

◎ 市長回答 ◎

Tさんから買い物の関係で視覚障害者がお困りだという話を承りました。確かに言われてみると最近のスーパーというのは入口付近に広めに駐車場をとったりしておりますので、店舗に入るまでに迷子になってしまうというような状況があるのかなというふうに思います。

Tさんがよくご存じのように、法律や東京都の条例で一定規模の建物については公の施設以外でも視覚障害者の方にとってのバリアを少なくしていくというようなことになってはいますが、適用されていないところを市のほうで条例化できないかというご提案でございます。まずは条例化できるかどうか検討させていただきたいと思いますが、それ以前にまず実態として市内の中小のスーパーで例えば点字ブロック等がどこまでついているのか。そこを付けていただくようお願いするなり、補助制度を設けるなりという検討をしたいなというふうに思っています。

恐らく条例で縛ってもすぐに実現できるかどうか。そういういろいろな規制をかけるのと補助制度のような誘導策の両面を使っていかないとなかなか進まないんじゃないかなとお話を聞いていて思いましたので、あまり時間をかけずに研究・検討させていただきたいと考えております。

お金がないとかそういうものじゃないと思う。私が言っているのは元の公団、URを相手にしているが全く動かない。大勢のために駐車場をつくって店舗を貸したが、私は店舗にいけない。少し考えて。

(萩山町 Tさん)

◎ 市長回答 ◎

わかりました。萩山駅南口のURの店舗だと思います。あそこはしばらく空いていて「何とかしてくれ」という声が多数役所のほうにも寄せられて、市としてもURのほうに「早く後の店を探してきて欲しい」という要望をしてきた経過がございますので、今日いただいたTさんのご意見を踏まえてURにあたってみたいというふうに思っていますので、ぜひご理解いただければと思います。

◎ 地域福祉推進課より ◎

現在、福祉のまちづくりの推進については、東京都の条例をもとに実施しているところです。

市独自の条例化についての検討や、補助制度についての検討は、現在、担当所管が決まっていない状況です。今後、東村山市の都市計画全体を見ていく中で、どの所管で対応することが適切なのかについて研究していく必要があると考えております。

こうしたなか、萩山駅前商業施設周辺の点字ブロック設置要望については、日を改めて T さんをはじめとする市民の方々と UR 都市機構、市道路管理課の三者で話し合いの場を持ち、視覚障害者から見た点字ブロックの必要性や設置にあたっての UR 都市機構側の課題などを共有することができました。

今後も三者間での話し合いの場を設けながら協議を継続していくこととなり、市としても、引き続き働きかけを行っていくこととしています。

～みんなが楽しく学び、豊かな心を育むまち～ について

◆中央公民館のトイレを洋式に

(青葉町 S さん)

中央公民館のトイレがまだ和式で、年齢が高くなると腰が痛くなる。汚れもすごいし、ぜひ洋式に変えてほしい。老人会の会長会で言ったら「それは市長に言わなきゃダメ」と言われた。和式トイレを洋式にするようお願いしたい。

◎ 市長回答 ◎

中央公民館のトイレの件でご要望・ご指摘いただきました。ありがとうございます。

実は、中央公民館はできてもう40年近く経っていて、いろいろなところが老朽化していたり、今の時代にそぐわなくなってきたので、いろいろとご指摘をいただいているところでございます。

喫緊の課題としてやらなければならないことが1つありまして、冒頭のご挨拶でも申し上げましたが東日本大震災以降、災害時に緊急車両等を通す指定をされた道路がありまして、その道路の沿道の建物については国や東京都から「平成27年度いっぱい耐震化しなさい」ということを言われています。市内では府中街道や新青梅街道・志木街道がそういう特定緊急輸送道路に指定されていて、中央公民館もその建物に該当します。今、中央公民館は旧耐震の基準のままの建物でございますので、市としては26年度に耐震補強設計をする予算を計上させていただいていまして、あと先ほど申し上げたように設備関係も老朽化している部分がありますので、確かに和式のままですと住民の方が高齢化してなかなか使いづらいという声もありますので、全ての和式トイレを洋式に切り替えられるかわかりませんがご指摘いただいたことも併せて検討させていただいて、1つでも2つでも和式のトイレを洋式化できるように努力したいなと考えておりますので、ご理解のほどよろしくをお願いしたいと思います。

◎ 公民館より ◎

中央公民館のトイレの洋式化につきましては、これまでも利用者の方々から要望を受けていたため、平成26年度中にホールの女子トイレのほか数箇所の洋式化を予定しております。また、平成27年度に実施予定の耐震補強工事に併せ、トイレの洋式化をさらに進めていきたいと考えております。

◆中央公民館の舞台管理業者の対応について

(恩多町 Mさん)

昔から公民館を利用しているが、平成23年に舞台の係が変わり、ひどくなった。いじめみたい。他にも同じ意見の方がいる。舞台上がるのに「傷が付くから」と裸足でやらされた。裸足で男踊りはやらない。下駄を履いてもいけないと踊り子が怒られて「あなたの舞台には出られない」と言われ困った。私も出た時にふらついてちょっとカーテンに触ってしまったら「カーテンが壊れるじゃないか」と怒鳴られた。裏方にもそうだし、踊り子にもそうなので、受付に行って「そんな物の言い方はないでしょ」と怒った。21年までいた方はすごく良かった。23年から変わった人はすごいいいわるで「訴えよう」という話が出て市に電話したこともある。友達が「発表会のプログラムがない」と言ったので公民館に聞いたら「お宅のプログラムの作り方が悪いから全館引き下げた」と言われた。トイレが汚くてお客さんをお呼びするのも恥ずかしい。どこのホールもみんなきれい。久米川駅のトイレもきれいになっているので、そこも何とかしてほしい。

◎ 市長回答 ◎

公民館の件で大変ご迷惑をおかけして、まずお詫び申し上げたいと思います。

Mさんからいくつかご指摘ありましたが、確認させていただきたいのですが1つは公民館のホールの舞台の担当の対応がよろしくないということでしょうか？それは市役所の職員ではなくて市役所が委託している業者の方ですよね？対応が悪くなくて、前の方は非常によくやってくれたということであれば市のほうからしっかりお伝えしたいと思います。「いじめのようだった」とまで言われるような対応では市民の皆さんのお使いする施設の管理をお願いしている立場としてはいかがなものかというふうに思いますので、改善が図られるようにしたいと思います。

それともう1つご指摘いただいた関係で、Mさんがやっておられる会のプログラムを引き下げてしまったということですが…

6/16の発表会のプログラムを5/16に出したら途中で引き下げられた。誰がそういうことをやったのかはわかっている。

(恩多町 Mさん)

◎ 市長回答 ◎

わかりました。そこは確認させていただいて、本当に申し訳ないなというふうに思います。

施設の関係はこれから耐震工事をしなければならないので、それに併せて施設のほうも老朽化しているところやご要望の多いトイレの改善等、今日いろいろご意見いただいたので、検討させていただきたいなと考えておりますので、よろしく申し上げます。

対応が悪かった方については後ほど詳しく教えていただきたいと思います。申し訳ございません。

◎ 公民館より ◎

中央公民館ホール操作技師による不適切な対応につきましては、誠に申し訳ございませんでした。この件につきましては、ホール操作を委託している業者の代表者と面談し、事実確認をした上で厳重に注意し、再発防止を約束いたしました。また、プログラムの件につきましても中央公民館及び各地区館との意思疎通が徹底されていなかったことにより、ご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。今後は、各館の統一的な取り扱いに努めてまいりたいと考えております。

◆運動公園ジョギングコースの改修を

(恩多町 Nさん)

運動公園の幅が2.5mぐらいで外周が550mぐらいあるジョギングコースが簡易舗装してあったが、今はそれが全部めくれて雨が降ると翌日は歩いていても滑ってどうしようもない。これから暖かくなって利用者も増えると思うし、梅雨を迎えることにもなるので、今年中とは言わないが近いうちに簡易舗装で今やっているの、ぜひお願いしたい。

◎ 市長回答 ◎

先ほど来のお話で、スポーツ関連の施設も運動公園に限らず中央公民館と同様にあちこち老朽化して傷みがひどい状況がございます。市としても優先順位を決めてやっていかなければいけないところについてはやろうということで、実は昨年、東京で54年ぶりに国民体育大会がありまして、東村山市はスポーツセンターでバスケットボールの大会を開催するというので、これまでは集中的にスポーツセンターにお金を投じて雨漏りを直したり床を張り替えたり、あるいは温水プールも駄目になってしまったものですから2年半ほど止めさせていただいて、そちらのほうに集中的に予算を投下してやらせていただけてきました。

それ以外にも久米川町にありますテニスコートだとか少年野球場等もいろいろ問題があって、運動公園の外周についても課題になっていることは承知していますが、今後、どういう順番で進めていくか。老朽度合・危険度合を判断しながら、あんまり時間は置けないとは思っていますが改善できるようにこれから努力したいなというふうに思いますので、ぜひご理解いただければと思っております。

◎ 市民スポーツ課より ◎

運動公園の外周コースは、高齢者や障害者の方にもご利用をいただいておりますので、危険個所につきましては現状を確認の上、施設改善に向け、進めて参りたいと考えております。

◆子どもの言葉づかいの乱れを指導して

(青葉町 Nさん)

青葉町の子ども見守り員をやって8年になる。以前のタウンミーティングで市長にも話したが、当初、通学の子どもたちがほとんど挨拶ができず、こちらが挨拶しても素通りだった。最近の入学式においては教育委員会の祝辞に必ず「挨拶するように」ということが入っていて、大変ありがたいことだと感謝している。

今日はその関連で、私が見守りをしていて気になるのが子どもの言葉づかい。たぶんテレビの良くない影響の1つだろうと思うが、小学生の子どもが幼稚園児に向かって自分のことを「僕」ではなく「俺」と言っている。広辞苑で「俺」という言葉を引くと『一人称の荒っぽい言葉』と載っていて、私は子どもの頃「俺」と言ったことはない。娘に話したらその学校では男の子も女の子も「さん」付けで呼んでいるということだった。もちろん自分のことは「僕」と言っている。次男の子どもはやはり「俺」と言っているので駄目と言ったら「僕なんて言ったら学校でバカにされる」と。決して良くない。学校でいじめとかがあがるが、言葉の乱れはその第一歩だと思う。一家庭あるいは限られた学校でやってもなかなか浸透しない。ぜひ『ひがっしー』とともに市長が音頭を取って、言葉の乱れを是正するのはいじめや学級崩壊の防御の第一歩だと思う。ぜひご検討をお願いしたい。

◎ 市長回答 ◎

私の子どもは、上はもう学校を卒業して働いていまして、下も大学生になってしまったので、私は最近の小中学生の言葉づかいというのはビビットにはわからないところがございますが、子どもが小学生の時はまだ議員をしておりますので多少時間の余裕があって、朝どうしても見る人間がないので指導しなくてもよいからということで、子どもたちのサッカーの見守り係というか安全係みたいなことをさせていただいた時にちょっとショックを受けたのが、うちの子どもたちは普段あまり使わないのですが、ある男の子がある子に対して平気で「死ぬ」とか「殺すぞ」とかいう言葉を使ってびっくりした記憶があります。

言葉というのは非常に大切なものですので、本当にそう思って言っているのではないとしても人を傷つけるような言葉を平気で発するという風土があることがいじめの温床になったり、そういうことにつながる部分というのがあるのだと思っております。

関西圏と関東圏だとまた言葉のニュアンスなんか多少違う部分もあるのかもしれないので、男の子に「僕と言いなさい」とどこまで指導できるかわかりませんが少なくとも「死ぬ」だとか人を傷つけるような言葉を平気で発するようなことのないように少しずつでも改善できるよう教育委員会に検討をお願いしていきたいと考えております。

◎ 指導室より ◎

東村山市教育委員会では、教育目標及び基本方針の第一に人権尊重の精神を掲げています。各学校では互いの生命・人格を尊重し、思いやりの心を育てる教育を推進することで、子どもたちが言葉遣いも含めた「相手を思いやる心」を育てることを目指して日々、指導を継続しております。

今後も、言葉によって相手の心を傷つけないよう学校を中心に言語環境を整えるとともに、学校と家庭が連携を取りながら、学校外でも言葉を大切にする子どもを育てていきたいと考えております。

【市長まとめ】

今日は長時間に亘りましてお付き合いいただき誠にありがとうございます。

先ほどおっしゃっていただきましたけれども、今日この会を開くにあたりまして司会を務めていただきました S 会長さんから個々にいろいろな方々にお声掛けをいただいたということで今日は久々にこんなに多くの方々にご参加いただけたのではないかと考えております。

前はちょうど大雪の日だったものですから 10 名以下と非常に少人数で、少人数の時は一人ひとりの方にたっぷりご意見を言っていただけるメリットもあるのですが、あまり少ないと幅広く市民の皆さんのご意見を聞くという感じでもないので、今日はそういう意味ではいろいろなご意見をかなり丁寧に聞かせていただくことができているいいタウンミーティングができたなというふうに思っております。特に施設関係で中央公民館あるいは運動公園に課題があるということを利用して市民の皆さんから改めて聞かせていただいたのはよかったかなというふうに思いますし、防災関係でようやく立ち上がってきつつある避難所運営連絡会に課題がいっぱいあるよという指摘もいただきましたので、そこは持ち帰らせていただいて早急に円滑に運営が立ち上がっていくように我々もこれから努力していきたいと考えています。万が一の場合に市民の皆さんの命に係わる問題はやはり最優先で取り組むというのが渡部市政で一番大事にさせていただいていることなので、そこはしっかり取り組みをさせていただきたいと考えております。その他、道路の安全問題だとかこれからの公共施設の関係、それから介護予防の関係や言葉づかいの問題等でもご示唆をいただきまして、ありがとうございました。

今日いただいたご意見を踏まえさせていただいて、できるだけより良い東村山市政となるように努力させていただきたいと思います。これからも市民の皆さんのご意見を聞かせていただきたいと思いますので、今後ともご指導・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。御礼のご挨拶に変えさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

市民と市長の対話集会
第77回
タウンミーティング記録集

発行 平成26年5月
東村山市役所市民部市民協働課
東京都東村山市本町1丁目2番地3
TEL 042(393)5111
内線 2564・2565